2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から業務に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の調査・研究で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化しないと認められるものであること。
⑺　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（企画書等提出時において、直近２年間の保険料の滞納がないこと。）。
⑻　厚生労働省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　提案書類の提出場所等
⑴　提案書類の提出期限及び場所　平成27年４月23日17時
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室企画調整係　小暮　清巳、近藤　修平　ＴＥＬ03―5253―1111（内線5601）
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省職業能力開発局総務課予算係　山西　央晃　ＴＥＬ03―5253―1111（内線5917）
⑵　入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室企画調整係　小暮　清巳、近藤　修平　ＴＥＬ03―5253―1111（内線5601）
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年３月９日14時　中央合同庁舎第５号館１階入札室
⑷　入札書の受領期限　平成27年４月23日17時
⑸　開札の日時及び場所　平成27年５月13日10時　中央合同庁舎第５号館１階入札室
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から、当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、指定された期限までに企画書を提出しない者、入札条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が上記⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要件のうち、必須とした項目について原則基準をすべて満たしている企画書を提出した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Miyakawa, Director General of Human Resources Development Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the products to be required : implementation in Basic Survey of Human Resources Development.
⑷　Delivery period : 31 March, 2016
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop. ④satisfy the Grade「A」, Grade「B」or Grade「C」qualification that is research on “offer of services etc”, These qualifications are specified in tender by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013　2014 and 2015 ⑤prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as Labor Insurance, Employees’ Pension Insurance, the Health Insurance, Seamen’s Insurance, National Pension (There are not being the failure to pay of the premium of most recent two years at proposal presentation.). ⑧Do not be a person of the whole for the period when nomination stops to affect the stops such as Ministry of Health, Labour and Welfare jurisdiction subsidy grants and a contract receive a nomination stop to be based on the step point.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00. April 23, 2015.
⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Yamanishi, Accounting Section, General Affairs Division, Human Resources Development Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5917

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年３月３日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　吉本　豊
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　入退室管理システム　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成27年７月１日から平成32年３月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で借入期間を変更することがあり得る。
⑸　借入場所　入札説明書による。